

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年2月1日－28日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・01 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2016年の各国・地域への海外からの直接投資額が前年比13%減の推定1兆5200億ドル（約172兆円）だったと発表
- 04 ストルテンベルグNATO事務総長が米国を除く加盟国の2016年の防衛費支出の総額が前年比で3.8%増えたと明らかに、約100億ドル（約1兆1340億円）に相当
- 09 WHOがこの日までに2015年に全世界で癌により880万人が亡くなり大半は癌医療の不十分な中・低所得国に集中していると発表
- 12 北朝鮮が北西部から弾道ミサイルを発射、約500キロ飛行して日本海に落下、13日、朝鮮中央通信が新型の中長距離弾道ミサイルの発射実験に成功と報道、国連安保理が非公開緊急会合で強く非難する報道声明を発表、日米韓3カ国外相が会談（ボン〔ドイツ〕）、発射を最も強い表現で非難し連携して圧力を強化する方針で一致
- 14 英国の有力シンクタンク国際戦略研究所（IISS）が「ミリタリー・バランス」の2017年版を発表、2016年の国防費のトップは米国で約6045億ドル（約68兆円）、続いて中国、ロシア、サウジアラビアの順、前年8位の日本はフランスを抜いて7位
- 15 マティス米国国防長官がNATO国防相理事会でロシアとの交渉には「強い立場」で臨むべきだと強調（ブリュッセル）、16日、ショイグ＝ロシア国防相が「力尽くでロシアと対話しようとしても無駄だ」と反発、ティラーソン米国務長官とラブロフ＝ロシア外相が会談（ボン）、米ロ外相の会談はトランプ米政権発足後初、オバマ前政権下で冷戦後最悪レベルに陥った米ロ関係を修復する糸口を探りシリア問題、ウクライナ危機、アフガニスタン情勢について意見交換、18日、ペンス米副大統領がミュンヘン安全保障会議（17－19日）で演説（ミュンヘン〔ドイツ〕）、トランプ米政権はロシアとの新たな協力を模索するなかでもロシアに対しウクライナ東部の停戦を決めたミンスク合意を尊重するよう要求し合意の履行責任を「ロシアに課す」と言明、ラブロフ外相が演説で紛争は「ウクライナの内紛」とロシアの直接関与を重ねて否定
- 17 20カ国・地域（G20）外相会合が人道危機や難民発生の原因となる武力紛争の予防に向けた取り組みやG20諸国のアフリカでの貧困対策について協議し閉幕（ボン）
マティス国防長官がミュンヘン安全保障会議で講演、「トランプ大統領は今完全にNATOを支持している」と強調、トランプ氏は就任前NATOを「時代遅れ」と批判
- 20 ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が兵器の国際取引に関する報告書を発表、2012－16年に中東諸国が輸入した兵器量はシリアやイエメンでの内戦、湾岸アラブ諸国とイランの対立などを背景に2007－11年に比べて86%増加、輸出では米国が世界のシェアの33%を占めてトップ、2位はロシアの23%、3位の中国は6.2%
- 21 世銀が米国や欧州の政策に不透明感が強まっていることが2016年の世界貿易の伸び率を0.6ポイント押し下げたとする報告書を発表
- 22 WTOが加盟する国や地域で通関業務を迅速化する「貿易円滑化協定」が発効と発表、貿

易にかかるコストが1割以上減ると期待される

- 24 安保理の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた報告書の全容が判明、北朝鮮国籍の船長らが乗り組みエジプト政府が2016年8月に拿捕した貨物船から北朝鮮製の携帯式ロケット弾約3万発（約132トン）と大量の鉄鉱石を押収と指摘
- 27 北朝鮮核問題をめぐる6ヵ国協議の日本と米国、韓国の首席代表が会合開催（ワシントン）、米政府が北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定する検討に入ったことを日韓に伝達

【IS関連情勢】

- 02・07 アフガニスタンの首都カブールの最高裁判所近くで爆発、少なくとも22人が死亡、8日、過激派組織「イスラム国」(IS)が犯行声明
- 09 シリア北部バブ付近でISと戦闘を続けるトルコ軍に対しロシア軍機が誤爆、トルコ兵3人死亡、11人負傷とトルコ軍が発表、ロシア国防省が誤爆を認めた
- 16 パキスタン南部シンド州にあるイスラム教の聖廟で自爆テロ、少なくとも72人死亡、負傷者150人以上、ISがパキスタンでイスラム教シーア派を狙ったと犯行主張
イラクの首都バグダッド南部で車爆弾によるテロ、51人死亡、55人負傷、ISがネット上で犯行声明、イラクでのテロとしては2017年に入って最悪規模の被害
アフガニスタン東部ナンガルハル州でISが複数の検問所襲撃、アフガン兵17人死亡
- 18 ペンス米副大統領がアバディ=イラク首相と会談（ミュンヘン）、IS掃討作戦でさらなる連携強化を図ることで一致
- 25 シリア人権監視団（英国）によるとシリア中部ホムスで武装グループがアサド政権軍や情報機関の施設2ヵ所を襲撃、少なくとも42人死亡、イスラム過激派「ヌスラ戦線」（「シリア征服戦線」に改称）が犯行声明
- 28 安保理がアサド=シリア政権などによる化学兵器使用を非難、同国へのヘリコプター輸出を禁止し政権関係者らを制裁対象とする決議案は否決、ロシアと中国が拒否権行使

Ⅱ 日本関係

- 02・01 安倍晋三首相が衆議院予算委員会で南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣した自衛隊員に犠牲者が出た場合には首相辞任の覚悟を持たなければいけないと明言
- 03 「共謀罪」の構成要件を厳格化した「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案に関し安倍首相が衆院予算委員会で犯罪の合意があっても実行準備行為がなければ逮捕できないとの統一見解を示した
- 06 文部科学省の組織的天下り問題で人事課OBを調整役とする脱法的なあっせんの仕組みづくりを同省が主導していたことが判明、松野博一文科相が関係資料を公表、13日、文科省の元幹部が2016年6月に退職後約2ヵ月で慶応大へ再就職していたことが判明、人事課OBが関与、21日、松野文科相が中間報告を公表、新たに違法な天下りあっせん関連事案17件を確認、早稲田大への元局長の再就職などと合わせ違法事案は27件
政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の名護市辺野古沿岸部で海上の本体工事に着手、沖縄県は十分な事前説明が必要として中止を求めた
- 07 防衛省が南スーダンPKO部隊の日報の一部を公表、2016年7月の政府軍と反政府勢力の争いを「戦闘」と表現、「武力衝突」と置き換える政府の説明に野党が反発、稲田朋

- 美防衛相の辞任要求、稲田防衛相が9日の衆院予算委員会で防衛省が廃棄したとしていた日報の存在を2016年末に把握しながら自身への報告が1ヵ月後だったと明らかに
 国のいじめ防止対策協議会が国が策定する基本方針の改定案に「東日本大震災で被災した児童生徒に対するいじめの未然防止に取り組む」などの対策を盛り込んだ、各地で「原発いじめ」などが相次いでいることを受けた措置で国の基本方針見直しは初
- 08 財務省が発表した2016年の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年比25.8%増の20兆6496億円、暦年の黒字額としては2007年に次ぎ2番目の高水準
- 10 安倍首相がトランプ米大統領と会談（ワシントン）、経済対話のための枠組み新設で合意、沖縄県・尖閣諸島が日米安全保障条約第5条の適用対象と確認、共同声明も発表
 大阪府豊中市で私立小学校建設を計画する学校法人「森友学園」に国が国有地を売却した金額を非開示とした問題で実際の売却額が1億3400万円だったことが財務省が民進党議員団に提出した資料で判明、評価額の14%、学園側の意向で財務省は売却額を非開示にしていた、安倍首相が24日の衆院予算委員会で森友学園が開校する予定の小学校に関し昭恵夫人が名誉校長を辞任したことを明らかに
 農林水産省が発表した2016年の農林水産物・食品の輸出額が7503億円となり4年連続で過去最高を更新
- 13 内閣府が発表した2016年10—12月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比0.2%増、年率換算は1.0%増、4四半期連続のプラス成長
- 14 経営再建中の東芝が米原子力発電所事業で計7125億円の損失発生、2016年4—12月連結決算で処理と発表、純損益は4999億円の赤字、2016年12月末時点で負債が資産を1912億円上回る債務超過に転落
 文科省が小中学校の次期学習指導要領の改定案を公表、小学校の5、6年で英語が教科化され3—6年は授業時間が増加、小中学校の社会で竹島と尖閣諸島を初めて「固有の領土」と明記、中韓両国が反発
- 17 岸田文雄外相が尹炳世韓国外相と会談（ボン）、釜山の日本総領事館前の慰安婦少女像の撤去要求、尹氏は「可能な限り最大限の努力をする」と応じた
- 20 政府が2020年東京五輪・パラリンピックを機に障害者や高齢者ら社会的弱者に配慮した「共生社会」の実現への「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を取りまとめ
- 21 政府が国家戦略特区諮問会議を開き企業が革新的な技術の実証実験を自由に手掛けられるよう現行の特区内で関連規制を一時的に停止する新制度の創設決定、自動車の自動運転や小型無人機「ドローン」が対象
- 22 東京都議会が豊洲市場への移転問題を検証する調査特別委員会（百条委員会）の設置案を全会一致で可決、都議会の百条委設置は12年ぶり
- 28 天皇、皇后両陛下がベトナムとタイを訪問（→3月6日）、初訪問のベトナムは親善が目的、敗戦後現地に一時残り独立運動に加わった元日本兵の家族と面会する機会も

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・01 潘基文・前国連事務総長が韓国次期大統領選に出馬しない意向を表明、潘氏は親族が米国で起訴され自身の裏金疑惑も報じられ支持率が伸び悩み

- フィリピン共産党（CPP）が2016年に政府と合意した停戦合意の破棄を公表、政治犯が釈放されないため、4日、ドゥテルテ大統領がCPPとの和平協議を打ち切る意向を表明
- 02 マティス米国国防長官が就任後初の外遊先として韓国を訪れ黄教安首相（大統領代行）や金寛鎮国家安全保障室長と個別に会談（ソウル）、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験をちらつかせる北朝鮮について協議し韓国防衛へ揺るぎない米国の決意を確認
- 03 国連安保理の国際テロ組織アルカイダなどに対する制裁委員会が渡航禁止などの制裁対象としていたアフガニスタンの主要な武装勢力の一つ「ヒズビ・イスラミ（イスラム党）」を率いるヘクマティアル元首相の制裁解除
- 世界の主要金融機関が加盟する国際金融協会（IIF）が2016年の中国から海外への資本流出額が過去最高の7250億ドル（約82兆円）に上ったとの推計を取りまとめ
- 韓国統一省が北朝鮮の治安組織である国家保衛省のトップ金元弘国家保衛相が1月中旬に解任されたと明らかに
- 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がミャンマー西部ラカイン州で軍や警察などの治安機関が2016年10月以降イスラム教徒の少数民族ロヒンギヤの殺害やレイプに組織的に加担していたと非難する報告書を発表
- 06 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が2016年にアフガンで戦闘などに巻き込まれた民間人の死者が3498人、負傷者が7920人に上ったとの報告書を発表、死傷者の合計1万1418人は同様の統計を取り始めた2009年以来最悪の数値を更新
- 07 朴槿恵韓国大統領の疑惑を調べる特別検察官が政権に批判的な芸術家らの「ブラックリスト」を作成・管理したとして職権乱用罪などで金洪春・元大統領秘書室長らを起訴
- 10 習近平中国国家主席とトランプ米大統領が電話会談、トランプ氏が中国と台湾は不可分の領土だとする「一つの中国」原則を確認、両者の電話会談はトランプ氏就任後初
- 11 カンボジア最大野党のカンボジア救国党のレンシー党首が党首を辞任し離党の意向を示す、政権に批判的なレンシー氏は逮捕を避けるため2015年11月から海外に
- 17 韓国の特別検察官の捜査チームが朴槿恵大統領の親友の崔順実被告側に賄賂を贈ったとして贈賄容疑などでサムスングループの経営トップでサムスン電子副会長の李在鎔容疑者を逮捕、28日、起訴、朴大統領について崔被告と共謀しサムスングループから多額の賄賂を受け取った「収賄容疑者」と認定
- 18 中国商務省と税関総署が北朝鮮からの石炭輸入を19日から2017年いっぱい停止すると公告を出した、国連安保理の対北朝鮮制裁決議に伴う措置

【金正男氏殺害事件】

- 02・14 マレーシア政府が金正恩北朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男氏がマレーシアで死亡と韓国政府に連絡、13日にクアラルンプール空港で体の異常を訴え死亡
- 15 韓国政府が死亡した男性は正男氏で殺害されたことが「確実視される」と発表
マレーシア警察がクアラルンプール空港でベトナムの旅券を持つ容疑者の女を逮捕
- 16 ザヒド＝マレーシア副首相が殺害されたのは正男氏と正式発表、マレーシア警察が2人目の容疑者としてインドネシアの旅券を持つ女を逮捕と発表
- 17 康哲・駐マレーシア北朝鮮大使がマレーシア当局に対し正男氏の遺体を直ちに引き渡すよう要求

- 18 マレーシア警察が北朝鮮国籍の男リ・ジョン Chol 容疑者を 17 日夜に逮捕したと発表
- 19 マレーシア警察が容疑者として新たに北朝鮮国籍の男 4 人の氏名を公表、4 人とも事件当日の 13 日にマレーシアを出国
- 20 マレーシア外務省が遺体の取り扱いなどをめぐる康哲大使の抗議は「根拠がない」と反発、マレーシアの駐北朝鮮大使を召還と発表、康氏が記者会見しマレーシア警察の捜査を「信用できない」と非難
- 22 アブバカル＝マレーシア警察長官が記者会見し北朝鮮国籍の容疑者 4 人がすでに帰国したと確信しているとして北朝鮮側に身柄の引き渡しを要求、在マレーシア北朝鮮大使館 2 等書記官と北朝鮮国営の高麗航空職員を新たに手配
- 24 アブバカル長官が遺体から猛毒の神経剤 VX が検出されたとの暫定結果を発表、正男氏の死因は毒殺だったことがほぼ確定
- 27 韓国の情報機関である国家情報院（国情院）が国会情報委員会で北朝鮮国籍の容疑者らが北朝鮮治安組織の国家保衛省と外務省の出身とし正恩氏の指示による北朝鮮の国家犯罪との見方を明確に

●中近東・アフリカ

- 02・01 デフガン＝イラン国防軍需相が同国が中距離弾道ミサイルの発射実験を行なったことを公式に認めた、核兵器搭載が可能なミサイルの実験などをイランに禁じた国連安全保障決議には「違反しない」と強調、3 日、トランプ米政権が報復措置として追加経済制裁実施を発表、新政権初対イラン制裁、13 の個人と 12 の組織が対象で米国内の資産を凍結、米側との取引も禁止、イラン外務省が報復措置として「地域でのテロ支援などにかかわった米国の個人・組織」に制裁を科す方針を明らかに
- 05 トランプ大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（ワシントン）、記者会見でトランプ氏が中東和平交渉についてパレスチナ国家を樹立しイスラエルとの共生を目指す「2 国家共存」にこだわらない姿勢を示し米政策を転換する姿勢を鮮明に、両氏はイランの核開発阻止への協力でも一致、16 日、エロー＝フランス外相が「困惑、懸念している」と発言（ボン）、イラン外務省が同国の核開発は平和利用のためだとする従来の立場を強調、「事実無根の主張が繰り返されている」と反発
 ロウハニ＝イラン大統領がカブース＝オマーン国王（マスカット）、サバハ＝クウェート首長とそれぞれ会談（クウェート市）、イスラム教スンニ派湾岸諸国との関係改善を模索するため対話を促進していくことで合意
- 10 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が南スーダンから逃れた難民が 150 万人を超えたと発表、シリア、アフガニスタンに次いで世界で 3 番目の規模
- 19 ソマリアの首都モガディシオで車が爆発、39 人死亡、約 50 人負傷、地元当局者が自爆テロと発言
- 22 グテレス国連事務総長が南スーダン、ナイジェリア、ソマリア、イエメンの中東・アフリカ地域 4 カ国で 2000 万人以上が食料不足に陥り 2017 年内に約 56 億ドル（約 6300 億円）以上の資金援助が必要だと訴え
- 24 IAEA がイランが欧米など 6 カ国と合意した核開発の制限措置の検証に関する報告書でイランの低濃縮ウランの保有量が 18 日時点で上限の 300 キロを大幅に下回る 101.7 キロに

とどまったことを明らかに

イスラム過激派ボコ・ハラムの被害に苦しむナイジェリア北東部と周辺国の人々への人道支援を協議するため国連やドイツなどが国際会合を開催（オスロ）、参加各国が今後3年間で約6億7200万ドル（約755億円）の追加支援を表明

● 欧州

- 02・12 ドイツ連邦大会議がメルケル首相の保守キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と中道左派社会民主党（SPD）の連立与党統一候補のシュタインマイヤー前外相を新大統領に選出
- 14 フランス上院が下院に続き南太平洋のフランス領ポリネシアなどで行なった核実験により被曝した人々への広範な補償に道を開く法案を全会一致で可決、法案成立
- 15 EU欧州議会がEUとカナダが2016年10月に調印した「包括的経済貿易協定（CETA）」を承認
- 16 NATO国防相理事会がロシアやISの脅威拡大など厳しさを増す安全保障環境への対応で抑止力や防衛力を高める方針を確認し閉幕（←15日、ブリュッセル）、マティス米国防長官が欧州の加盟国が防衛費支出拡大の取り組みを加速させる必要性を訴え、2017年末までに支出増に着手し「結果を示す」よう求める一方米国とロシアの関係について「現在は軍事的に協力する状態にない」と発言

● 独立国家共同体（CIS）

- 02・02 プーチン＝ロシア大統領がオルバン＝ハンガリー首相と会談（ブダペスト）、オルバン氏が会談後「（現行契約が切れる）2021年以降の天然ガスの輸入についてロシアと交渉を始める」と発言
- 12 トルクメニスタンで大統領選、13日、中央選挙管理委員会が野党勢力を弾圧し強権支配を固める現職のベルドイムハメドフ大統領が3選との暫定開票結果を発表
- 16 ラブロフ＝ロシア外相が王毅中国外相と会談（ボン）、北朝鮮の核・ミサイル問題を念頭に朝鮮半島情勢の平和と安定に向けた協力を強化することで合意、経済のグローバル化や多国間貿易における開放的なシステムの重要性も確認
- 18 プーチン大統領がウクライナ東部を実効支配する親ロシア派が住民に発行した身分証明書を有効と見なし査証（ビザ）なしでロシア側への往来を認めるよう指示する大統領令を出した、ウクライナが反発
- 22 ショイグ＝ロシア国防相がクリール諸島（北方領土と千島列島）に新たな師団を2017年内に配置する意向を示した、配置先は北方領土とみられる
- 26 WTOの紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会がこの日までにロシアによるEU全域からの豚肉輸入禁止が貿易ルールに反するとの判断を示しEUの勝訴確定
米務省がウクライナ政府軍と親ロシア派の戦闘が続くウクライナ東部情勢について声明を発表、ロシアと親ロ派に対して停戦合意を順守するよう要請

● 北米

- 02・01 米上院本会議がトランプ米大統領が国務長官に指名した石油大手の元首脳ティラー

- ソン氏を賛成多数で承認
- 03 米ワシントン州シアトルの連邦地方裁判所がトランプ大統領のイスラム圏7ヵ国からの入国禁止の大統領令を一時差し止める命令、全米で即時適用、4日、トランプ政権が命令の即時停止を求めサンフランシスコ連邦高等裁判所に上訴、連邦高裁はこれを退けた、6日、司法省が国家の安全を守るためとして地裁命令の撤回を求める追加書面を高裁に提出、9日、高裁は一審を支持する決定
- 07 米商務省が発表した2016年のモノの貿易収支によると日本に対する赤字が689億3800万ドル（約7兆7000億円）、ドイツを抜き中国に次ぐ2位に浮上、日本との貿易では乗用車が大幅な輸入超過
- 米国際貿易委員会が道路舗装などに使われる中国製資材が米国に不当に安い価格で輸入されていると最終認定、反ダンピング関税と中国政府による補助金に対する相殺関税を課すことを決定、トランプ政権下で中国製品に対する制裁関税が正式に決まるのは初
- 09 フリン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）がトランプ政権発足前の2016年12月に駐米ロシア大使と電話した際オバマ前政権が科した対口制裁に関し協議していたと米紙が報道、13日、フリン氏が疑惑の責任を取って辞任、20日、後任にマクマスター陸軍中將の起用が発表
- 13 トランプ大統領がトルドー＝カナダ首相と初会談（ワシントン）、トランプ氏は会談後の会見で米国、カナダ、メキシコで結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉についてメキシコとの間での不公平感を指摘、再交渉で対メキシコ中心に見直す考えを表明
- 17 米上院がトランプ大統領が環境保護局（EPA）長官に指名した地球温暖化懐疑派のプリーツ氏の人事を承認し同氏が就任
- 21 トランプ政権がメキシコなどからの不法移民対策と国境管理の強化に向けた新たな指針を発表、強制送還の対象を軽犯罪まで拡大、国外退去の手続きを迅速化、人権団体やヒスパニック（中南米系）移民の支援団体などが一斉に非難、22日、ビデガライ＝メキシコ外相が新指針にメキシコ人以外の外国人をメキシコに送還する方針が盛り込まれていることに強く反発、23日、ティラーソン国務長官とケリー米国土安全保障長官がビデガライ外相と会談（メキシコ市）、ビデガライ氏が記者発表で新指針でメキシコから入国したすべての不法移民をメキシコに送還する方針が盛り込まれたことに強い不快感を表明
- 22 トランプ政権が心と体の性が異なるトランスジェンダーの生徒が自分の望む性別のトイレや更衣室を使うことを認めるよう全国の公立学校に求めたオバマ前政権の通達を破棄
- 23 トランプ大統領が米国は核戦力を後退させてきたと不満を示したうえで世界最大級の核保有国としての優位性を保つため核戦力を拡大する意欲を表明
- 24 スパイサー米大統領報道官が記者説明の場からトランプ政権に批判的なCNNテレビや『ニューヨーク・タイムズ』紙などを締め出し、米主要メディア各社が一斉に反発
- 26 トランプ大統領が海軍長官に指名した元投資会社幹部ビルデン氏が指名辞退と発表
- 27 トランプ政権が2018会計年度（2017年10月―2018年9月）予算で国防費を540億ドル（約6兆円）、約10%増額する方針を明らかに
- 米上院本会議がトランプ政権の商務長官に著名な投資家で知日派のロス氏を充てる人事を承認
- 28 トランプ大統領が上下両院合同会議で就任後初の施政方針演説、米企業の競争力を高める

ため法人税率を低減し「歴史的な税制改革」を断行すると表明、国民に融和を呼び掛け「米国を再び偉大にする」と約束、日本などの同盟国に対し「直接的かつ有効な役割を果たし公平に費用を負担するよう期待」と強調

●中南米

- 02・02 人権問題などを議論する「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」開催（ボゴタ）、歴代受賞者がトランプ米大統領の移民政策は「人種差別的」と次々と批判
- 07 コロンビア政府がコロンビア第2の左翼ゲリラである民族解放軍（ELN）との正式な和平交渉を開始
- 12 クチンスキ＝ペルー大統領がトランプ大統領と電話会談、「強い経済成長に向けた基盤づくりの重要性」で一致、24日、両大統領が会談（ワシントン）、中南米の首脳として初、トランプ氏に「われわれは壁よりも（懸け）橋を好む」と告げた
メキシコの全土約10都市でトランプ大統領の対メキシコ政策に抗議するデモが行なわれ首都メキシコ市では約2万人が「トランプの壁にノー」などと声を上げた
- 13 サントス＝コロンビア大統領がこの日までにトランプ大統領と電話会談、コロンビア和平への米国の支援について協議
- 14 中南米とカリブ地域の全33カ国が結ぶ非核地帯条約「トラテロルコ条約」の調印50周年を記念する国際会議開催（メキシコ市）、各国代表が3月に国連で始まる「核兵器禁止条約」制定交渉への参加を全国連加盟国に求める共同宣言を採択
- 19 エクアドルで反米左派コレア大統領の任期満了に伴う大統領選実施、21日までの開票で規定の得票に達した候補者がおらず首位のモレノ前副大統領と2位のラソ元経済相が4月2日の決選投票に
- 21 カルデロン前メキシコ大統領とエイルウィン元チリ教育相がキューバで開催の反体制派主催のイベントに出席しようとしたところ同国行き航空機への搭乗を拒まれたことが明らかに、22日、アルマグロ米州機構（OAS）事務総長もキューバ当局が査証の発給を拒み入国できず
- 27 グアハルド＝メキシコ経済相がトランプ大統領が再交渉を目指すNAFTAについて米側がメキシコからの輸入品への課税を持ち出した場合に交渉を中止する考えを表明

国際問題 第660号 2017年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

16年3月号 焦点:中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点:アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点:曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点:TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点:大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点:日本の国連外交60年

16年10月号 焦点:新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点:岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点:深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点:安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点:南シナ海比中仲裁後のアジアの海

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。